

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年5月11日
【四半期会計期間】	第9期第1四半期(自2020年1月1日 至2020年3月31日)
【会社名】	テックポイント・インク (Techpoint, Inc.)
【代表者の役職氏名】	最高経営責任者兼取締役社長 (Chief Executive Officer and President) 小里 文宏
【本店の所在の場所】	アメリカ合衆国、95131カリフォルニア州、サンノゼ市、ノースファースト ストリート2550、スイート550 (2550 N. First Street, #550, San Jose, CA 95131 US)
【代理人の氏名又は名称】	弁護士 樋口 航
【代理人の住所又は所在地】	東京都千代田区大手町1丁目1番1号 大手町パークビルディング アンダーソン・毛利・友常法律事務所
【電話番号】	(03) 6775-1000
【事務連絡者氏名】	弁護士 樋口 航 弁護士 浅井 耀介
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町1丁目1番1号 大手町パークビルディング アンダーソン・毛利・友常法律事務所
【電話番号】	(03) 6775-1000
【事務連絡者氏名】	弁護士 樋口 航 弁護士 浅井 耀介
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 東京都中央区日本橋兜町2番1号

- (注1) 別段の記載がある場合を除き、本書に記載の「円」は日本の通貨、「ドル」「米ドル」はアメリカ合衆国の通貨を指すものとします。
- (注2) 本書において便宜上記載されている日本円への換算は、別段の記載がある場合を除き、1ドル=108.83円(2020年3月31日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信直物売買相場の仲値)により計算されております。
- (注3) 本書中の表で計数が四捨五入されている場合、合計は計数の総和と必ずしも一致しないことがあります。
- (注4) 本書には、リスク及び不確実性を伴う将来の見通しに関する記述が含まれております。将来の見通しに関する記述は、「～うる」、「可能性がある」、「予定である」、「意図する」、「～であろう」、「～かもしれない」、「場合がある」、「～と思われる」、「予想する」、「～と考える」、「見積もっている」、「予測する」、「潜在的な」、「計画する」などの表現を使用することがあります。これらの記述は、将来の事由に関する当社の現時点における見解を反映しており、また現時点における仮定に基づいており、リスク及び不確実性を伴います。
- (注5) 本書において、以下の本書で使用する用語その他関連する用語は、文脈上別意に解することが適切な場合を除き、それぞれ以下の意味を有します。

HD	High Definitionの略。動画像の画質や解像度の水準が高いこと。SDと比較して、小さな対象物も高精細に表示できる。
HD-SDI	映像信号の伝送規格の1つ。SDIはSerial Digital Interfaceの略。HD画質の映像信号を、同軸ケーブルなどを使ってデジタル方式で伝送する。
HD 伝送ビデオ・インターフェース (HD- TVI)	当社が独自開発した、映像信号の伝送規格。TVIはTransport Video Interfaceの略。HD画質の映像信号を、同軸ケーブルやイーサネット用ケーブルを使ってアナログ方式で伝送する。
アナログ・デジタル混載半導体	同一の半導体集積回路上に、アナログ信号を扱う領域とデジタル信号を扱う領域が混載された半導体。「ミックスドシグナル半導体」とも呼ばれる。
DVR	Digital Video Recorderの略。映像信号をデジタル記録する装置。
SD	Standard Definitionの略。動画像の画質や解像度の水準が標準的であること。一般には720×480画素などの動画像を指す。
同軸ケーブル	映像信号の伝送や機器内配線などに幅広く用いられている電線の一種。特に、監視カメラ用のケーブルとして広く用いられている。
HDアナログ伝送	HD画質の映像信号を、同軸ケーブルやイーサネット用ケーブルを使ってアナログ方式で伝送する手法。
1080Pフルハイビジョン	フルハイビジョン(フルHD)とは、HD画質の映像信号の方式の1つで、画素数が1920×1080のものを指す。このうち、1080Pは、信号を間引くことなくきめ細かく表示していることを示す(PはProgressiveを意味し、信号を間引いて表示するI(Interlaced)との対比で用いられる)。
ファブレス・ビジネスモデル	自社工場を保有せず、外部製造専門会社に製造を委託するビジネスモデル。

ウエーハー	単結晶シリコンなど半導体の材料を、円形の薄い板状に切り出したもの。元となるシリコンの円筒状の塊（インゴット）を薄くスライスし、表面研磨や洗浄などの工程を経て完成する。
半導体ファウンダリーハウス	半導体の委託製造事業者。
半導体アSEMBリーハウス	半導体の委託組み立て事業者。半導体チップの外装パッケージ組み立て作業などを担当する。
半導体テストハウス	半導体の機能のテストを行う委託事業者。
CMOSイメージセンサー	各種カメラで広く使われている固体撮像素子の一種で、フォトダイオードに蓄積した電荷を、それぞれの画素で電圧に変換し増幅したうえで読み出す。CMOS型固体撮像素子（CMOSはComplementary Metal Oxide Semiconductorの略）とも呼ばれる。従来一般的だったCCD型（CCDはCharge-Coupled Deviceの略）に比較して、消費電力が小さく、小型化できるという特徴がある。
イメージシグナルプロセッサ（ISP）	各種イメージセンサーから信号を取り込み、色や輝度の補正、ノイズ（雑音）の除去などを処理する半導体。映像信号処理プロセッサとも呼ばれる。
映像送信用半導体（Tx）	各種イメージセンサーが取得した映像信号をケーブルなどで伝送する際に用いる送信用半導体。TxはTransmitterの略。カメラなどに組み込まれる。
映像受信用半導体（Rx）	同軸ケーブルなどにより伝送されてきた映像信号を受信する際に用いる半導体。RxはReceiverの略。DVRなどに組み込まれる。
SoC（System on a Chip）	半導体チップ上に複数の機能要素を設け、組み合わせることで全体としてまとまった働きをする半導体。以前はシステムLSIとも呼ばれた。
フォトマスク	シリコンウエーハー上に半導体の回路配線を形成する際に用いる原版。各種露光技術と組み合わせて利用される。
テープアウト	半導体設計が完了し、半導体ファウンダリーハウスに製造依頼をした時点を指す。日本では出図とも呼ばれる。
デザイン・ウィン	取引先又は取引先候補の製品設計プロジェクトに部品などが採用されること。
微細化製造プロセス	半導体の回路線幅を小さくすることにより、単位面積あたりのトランジスタ素子数を増やし、集積度を高める製造プロセス。
2K	HD画質の映像信号の方式の1つで、画素数がフルHDの2倍となる、2560×1440程度のものを指す。
4K	HD画質の映像信号の方式の1つで、画素数がフルHDの4倍となる、3840×2160画素級のものを指す。映画撮影などで普及が広がっている。

アナログデザイン	半導体開発において、アナログ信号を扱う領域の回路設計を指す。デジタル信号を扱う領域の回路設計に比較して自由度が高く、設計次第で回路規模や消費電力が大きく異なってくるため、半導体製品の差異化要素となる。
ミックスシグナルデジタル処理	アナログ信号とデジタル信号の両方をデジタル処理すること。
ビデオ・デコーディング	アナログのビデオ信号をデジタルデータに変換したり、符号化された映像データを復号したりする処理。
車載用LCDコントローラー	電子ミラーなど各種車載液晶ディスプレイ向け半導体。

## 第一部【企業情報】

### 第1【本国における法制等の概要】

当四半期会計期間において、当社の属する国・州等における会社制度、当社の定款等に規定する制度、外国為替管理制度及び課税上の取扱いに異動はありませんでした。

## 第2【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

下記に示す過去の要約連結財務情報の抜粋は、本書に記載されている「第3 事業の状況 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」及び「第5 経理の状況」の要約連結財務書類、関連注記、その他の財務情報と併せてお読みください。本節の要約連結財務情報の抜粋は、要約連結財務書類の代替になるものではないため、本書に記載されている要約連結財務書類及び関連注記をご参照いただく必要があります。

(単位：株式数及び1株当たり金額を除き、千米ドル(千円))

	3月31日に終了の3か月		連結会計年度
	2020年	2019年	2019年
連結損益計算書の情報：			
売上高	7,511	5,021	32,027
	(817,422)	(546,435)	(3,485,498)
売上原価 <sup>(1)</sup>	3,374	2,586	16,387
	(367,192)	(281,434)	(1,783,397)
売上総利益	4,137	2,435	15,640
	(450,230)	(265,001)	(1,702,101)
営業費用： <sup>(1)</sup>			
研究開発費	2,238	1,476	6,468
	(243,562)	(160,633)	(703,912)
販売費及び一般管理費	1,866	1,669	6,777
	(203,077)	(181,637)	(737,541)
営業費用合計	4,104	3,145	13,245
	(446,639)	(342,270)	(1,441,453)
営業利益	33	710	2,395
	(3,591)	(77,269)	(260,648)
その他の収益(費用)	85	13	54
	(9,251)	(1,415)	(5,877)
税引前当期(四半期)純利益(損失)	118	723	2,449
	(12,842)	(78,684)	(266,525)
法人税等	25	105	255
	(2,721)	(11,427)	(27,752)
当期(四半期)純利益(損失)	93	618	2,194
	(10,121)	(67,257)	(238,773)
1株当たり当期(四半期)純利益(損失)(米ドル(円))：			
基本的 <sup>(2)</sup>	0.01	0.04	0.13
	(1)	(4)	(14)
希薄化後 <sup>(3)</sup>	0.01	0.04	0.12
	(1)	(4)	(13)
1株当たり当期(四半期)純利益(損失)を計算する際の加重平均株式数：			
基本的	17,498,533	17,172,699	17,283,133
希薄化後	17,908,970	17,172,699	17,875,971

(単位：千米ドル(千円))

	3月31日に終了の3か月		連結会計年度
	2020年	2019年	2019年
連結キャッシュ・フロー計算書の情報：			
営業活動によるキャッシュ・フロー（純額）	763 ( 83,037)	613 ( 66,713)	3,417 (371,872)
投資活動によるキャッシュ・フロー（純額）	934 ( 101,647)	183 ( 19,915)	18,053 ( 1,964,708)
財務活動によるキャッシュ・フロー（純額）	61 (6,638)	40 (4,353)	86 (9,359)

(1) 以下の株式報酬費用を含む（単位：千米ドル(千円)）：

	3月31日終了の3か月		連結会計年度
	2020年	2019年	2019年
売上原価	33 (3,591)	25 (2,721)	117 (12,733)
研究開発費	135 (14,692)	122 (13,277)	502 (54,633)
販売費及び一般管理費	222 (24,161)	189 (20,569)	796 (86,628)
合計	390 (42,444)	336 (36,567)	1,415 (153,994)

(2) 基本的1株当たり当期（四半期）純利益とは、以下のような計算式で計算されます。

$$\text{基本的1株当たりの当期（四半期）純利益} = \frac{\text{普通株主に帰属する当期（四半期）純利益}}{\text{基本的加重平均株式数（当期（四半期）における普通株式の発行済加重平均株式数）}}$$

(3) 希薄化後1株当たり当期（四半期）純利益とは、以下のような計算式で計算されます。

$$\text{希薄化後1株当たりの当期純利益} = \frac{\text{普通株主に帰属する当期（四半期）純利益}}{\text{希薄化後加重平均株式数（当期（四半期）における普通株式の発行済加重平均株式数 + 潜在的普通株式の数）}}$$

連結貸借対照表の情報：

	2020年3月31日現在	2019年12月31日現在
現金及び現金同等物	9,755 (1,061,637)	11,391 (1,239,683)
短期投資	9,972 (1,085,253)	9,475 (1,031,164)
有形固定資産（純額）	534 (58,115)	535 (58,224)
資産合計	37,624 (4,094,620)	38,546 (4,194,961)
流動負債	4,250 (462,528)	5,534 (602,265)
株主資本合計	32,845 (3,574,521)	32,380 (3,523,915)

## 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。



## 第3【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、本書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について、下記の追加事項以外に重要な変更はありません。

**当社は、最近の新型コロナウイルス(COVID-19)のパンデミックを含む感染症の蔓延に関連するリスクに直面しており、これは当社の事業、財政状態及び経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性があります。**

当社は、2020年3月に世界保健機関がパンデミックと位置付けた、COVID-19と呼ばれる新型コロナウイルス(以下「COVID-19」といいます。)によって引き起こされる呼吸器系の疾患のパンデミックを含む、感染症の蔓延、パンデミック及びその他の感染症の発生といった様々な公衆衛生上のリスクに直面しています。消費者と事業の行動の変化、パンデミックの恐怖と市場の低迷、事業と個人の活動に対する制限を含むCOVID-19の影響は、世界経済に大きな変動をもたらす、経済活動の低下につながっています。

パンデミックにより、政府当局は、旅行の禁止と制限、検疫、屋内もしくは自宅待機の指令、事業の閉鎖など、ウイルスを封じ込めようとする多くの対策を実施しています。たとえば、カリフォルニア州サンノゼにある当社の本社の従業員は現在、州政府からの屋内待機の指令を受けています。日本、中国、韓国、台湾にある当社のオフィスもCOVID-19の影響を受けており、COVID-19の拡散を減らすために各国の地方自治体によって実施された様々な措置の影響を受けています。これらの措置は、当社の従業員と業務、完成品メーカー(当社の重要な完成品メーカーを含みます。)、代理店そしてサプライヤーの業務に悪影響を及ぼし、販売及びマーケティング活動に悪影響を与える可能性があります。ウエーハーの製造、組立て、検査、パッケージングなど、当社の製品の製造プロセスの様々な部分は、遠隔で行うことができません。政府当局によるこれらの措置は、かなりの期間継続する可能性があり、当社の販売及びマーケティング活動、製品納入スケジュール並びに当社の事業、財務状況及び経営成績に悪影響を及ぼし続ける可能性があります。

COVID-19の蔓延により、当社のビジネス慣行(従業員の出張の制限、エッセンシャルワーカー以外の当社本社における全ての従業員が自宅で作業することの義務付け、オフィスの一時的な閉鎖、並びに営業活動、会議、イベント及び会議への直接的な参加のキャンセル)を調整しており、政府当局の要求する追加措置又は当社が当社の従業員、完成品メーカー、代理店及びサプライヤーの最大の利益に資すると判断する追加の措置を講じる可能性があります。そのような措置がウイルスによってもたらされるリスクを軽減するのに十分である、そうでなくとも、政府当局にとって満足できるものであるという確信はありません。病気、検疫、ソーシャルディスタンス、政府の行動、又はCOVID-19パンデミックに関連するその他の制限が原因で、当社の大部分の従業員が有効に働けない場合、当社の事業に影響が及びます。

COVID-19のパンデミックが当社の事業、見通し及び経営成績に与える影響は、非常に不確実であり、予測することのできない将来の動向に左右されます。こうした将来の動向には、パンデミックの期間、広がり及びその深刻度、ウイルスを封じ込める、又はその影響に対応するための方策、並びに通常の経済活動と営業活動をどれだけ迅速に、どの程度再開できるか等が含まれますが、これらに限られるものではありません。COVID-19のパンデミックは、外貨市場の変動を引き起こし、将来の借入の可用性に影響を与え、借入のコストを増大させ、顧客の信用リスクを増大させ、サプライチェーンを混乱させ、製造業者、下請業者及び第三者サプライヤーが納期内に当社の製品を製造する能力を制限する可能性があります。また、当社の製品に使用される材料のコストが増加する可能性もあります。更に、COVID-19のパンデミックが鎮静化した後でも、現在発生している、又は将来発生する可能性のある世界的な経済への影響の結果が、当社の事業に悪影響を与え続ける可能性があります。

具体的には、COVID-19のパンデミックの結果としての一人当たり所得と可処分所得のレベルの低下、失業率の増加と長期化、又は消費意欲の低下、並びに企業や完成品メーカーによる支出の減少などの困難なマクロ経済状況が、当社製品の需要に対する重大な悪影響を及ぼす可能性があります。困難な経済状況下では、潜在的な完成品メーカーが、当社のソリューションを組み込んだ製品の購入を控えることにより、削減可能な支出を削減しようとする場合や、顧客が代替製品を選択することで支出を削減しようとする場合があります。当社の収益の大部分はアジアに集中しているため、アジアでの当社製品の需要の減少は、当社の事業及び財務結果に過度にマイナスの影響を与える可能性があります。

COVID-19の感染拡大とパンデミックの影響に関する手引きとなりうる最近の類似の出来事はありません。その結果、COVID-19パンデミック又は同様の感染症の流行の最終的な影響の規模は非常に不確実であり、変化する可能性があります。COVID-19が当社の事業、経営、又は世界経済全体に及ぼす影響の最大の範囲はまだ把握できません。しかしながら、その影響は当社の経営成績に重大な影響を与える可能性があるため、引き続き状況を注意深く観察していきます。

## 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### 業績等の概要

以下の討議及び分析は、本書に記載された当社の要約連結財務書類及びその注記と一体をなすものです。この討議は、当社の当四半期連結会計期間の末日現在の予想、仮定、見積り及び予測に基づく将来予想に関する記述を含んでいます。これらの将来予想に関する記述には、リスクと不確実性が含まれています。当社の実績は、何らかの要因の結果として、これらの将来予想に関する記述に示される業績と大きく異なる可能性があります。

### 概要

2020年12月期第1四半期における世界経済は、COVID-19の感染拡大の影響により、金融危機以来の景気悪化を危惧する見方が多くなっています。感染拡大地域を中心に、消費や需要の減少幅が大きいため、国際通貨基金(IMF)は、2020年の世界経済の成長率をマイナス3.0%と、金融危機後の2009年のマイナス0.1%以来、11年ぶりのマイナス成長に陥ると予測しています。IMFの見通しによれば、米国はマイナス5.9%、日本はマイナス5.2%となるなど、急減速が避けられないとする一方、2020年後半から景気は持ち直し、2021年の世界経済の成長率は5.8%まで回復すると予測しています。また、不特定多数の市民が犠牲となるテロが世界各地で頻発するなど地政学的リスクは引き続き増大しており、東アジアや中東地域などの動向が、世界経済の波乱要因となることが危惧されています。

当社の主力製品を展開する監視カメラシステム市場は、地政学的リスク増大や、人々の安心・安全への関心も後押しし、世界全体で拡大基調が続いています。調査会社であるMarketsandMarkets社の調査レポート「Video Surveillance Market Global Forecast to 2023」(2018年4月)によれば、全世界の監視カメラシステム市場(ハードウェア及びソフトウェアなどを含みます。)は、2018年に約369億米ドルに達したと推計しており、その後2023年に約683億4,000万米ドルと、年平均13.1%で成長すると予測しています。

また、監視カメラシステム市場では、従来は解像度の低いVGAクラス(SD解像度)が主流でしたが、より鮮明に撮影できるHD解像度のカメラの需要が高まっており、今後は新規設置に加えて置き換え需要も伸びる見込みです。特に、敷設済みの同軸ケーブルのまま、SD解像度からHD解像度のカメラに置き換えられる「HD解像度アナログカメラシステム」は、インフラ投資コストを抑えられる手法として注目が高まっています。なお、HD解像度の監視カメラには大きく「IPシステム」と「HD解像度アナログシステム」の2つの伝送方式が存在しており、両者は競合関係にあります。

今後さらなる伸びが期待できるのが車載カメラシステム市場です。調査会社のテクノ・システム・リサーチは、車載カメラシステムの世界販売台数が、2018年の1億1000万台から2030年に2億3000万台に増加すると予測しています(出典:テクノ・システム・リサーチ、『Automotive Camera Market Analysis 2018』、2018年10月)。ただし、車載カメラにおける新たなシステムの採用プロセスは非常に厳格であり時間を要するところ、現段階においてはSD解像度のカメラが車載カメラの主流であり、HD解像度のカメラへの移行は端緒についたばかりです。当社は監視カメラシステム市場向けで培った半導体技術を、車載カメラ向けに応用することで、車載機器メーカーの需要に合致した半導体製品の出荷を始めています。具体的には、当社製品を採用した完成品が日本の大手自動車メーカーのディーラー・オプションとして2016年8月から販売されており、また、中国、台湾及び韓国において、アフターマーケット品として複数の自動車部品メーカーに採用されており、今後は当社の売上げに占める車載カメラシステム向け製品の割合が徐々に高まっていくことを見込んでいます。

**COVID-19パンデミック**：2019年12月にCOVID-19によって引き起こされる呼吸器疾患が、中国湖北省武漢市にて報告され、2020年3月に世界保健機関は、COVID-19をパンデミックとして位置付けました。COVID-19のパンデミックがもたらす影響は、本四半期報告書の提出日時点においても増加し続けています。そのため、パンデミックが会社の財政状態、流動性及び将来の経営成績に与える影響の大きさについては不確実です。当社の経営陣は、財政状態、流動性、業務、サプライヤー、業界及び従業員へのCOVID-19の影響を積極的に観察しています。COVID-19のパンデミックの日々の拡大とそれを抑制するための各国の対応を鑑みると、当社はCOVID-19のパンデミックが2020年度の当社の経営成績、財政状態、又は流動性に及ぼす将来的な影響について、合理的に予測することはできません。

このパンデミックは、当社及び当社の顧客とサプライヤーの事業、そして2020年においてどのように当社が事業を運営していくかに影響を与えます。パンデミックにより、政府当局は、旅行の禁止と制限、検疫、屋内もしくは自宅待機の指令、事業の閉鎖など、ウイルスを封じ込めようとする多くの対策を実施しています。たとえば、カリフォルニア州サンノゼにある当社の本社の従業員は現在、州政府からの屋内待機の指令を受けています。日本、中国、韓国、台湾にある当社のオフィスもCOVID-19の影響を受けており、COVID-19の拡散を減らすために各国の地方自治体によって実施された様々な措置の影響を受けています。これらの措置は、当社の従業員と業務、完成品メーカー(当社の重要な完成品メーカーを含

みます。) 、代理店そしてサプライヤーの業務に悪影響を及ぼし、販売及びマーケティング活動に悪影響を与える可能性があります。政府当局によるこれらの措置は、かなりの期間継続する可能性があり、当社の販売及びマーケティング活動、製品納入スケジュール並びに当社の事業、財務状況及び経営成績に悪影響を及ぼし続ける可能性があります。これらの制限にもかかわらず、当第1四半期連結累計期間においては、サプライヤーからの製品を確保し、当社の顧客からの注文に応じることが出来ました。

将来的には、COVID-19による当社の事業への妨げを解消するために、当社が優先する事項は以下のとおりです。

## 健康と安全

従業員、顧客、サプライパートナーの健康と福祉は、当社の最優先事項です。

安全を確保し維持するために、可能な場合は在宅勤務体制をとりソーシャルディスタンスを確保するなど、厳格な措置を講じています。

当社は、急速に変化する状況を注意深く観察し、地方、州及び連邦のガイドラインを遵守しています。

## 事業継続性

COVID-19に対応して調整を交えつつ、包括的な事業継続計画を実施し、顧客への確実な製品提供及び収益性に向けて努力します。

サプライヤーが従業員の健康と安全を支援し続けるために、サプライパートナーと緊密に連携して適切な在庫レベルを維持するよう心掛けています。

当社は、当社のサプライパートナー、製造委託先、及び当社の顧客、もしくは顧客の世界中の契約製造パートナーとの間の当社製品の需要の継続性を確保するために取り組んでいます。

## 財務構造

当社は、当社の貸借対照表と流動性の状況について、このパンデミックの間に当社の事業を守るために必要な柔軟性を保持していると考えています。

運転費用の慎重な管理、不可欠でない支出の繰延べ及び特定の政府資金援助プログラムの申請など、当社の財政状態を維持するために、必要に応じて予防措置を講じ、今後も継続していきます。

### (1) 財政状態の分析

#### 資産

##### 流動資産

2020年3月31日現在の流動資産は26.9百万米ドルであり、2019年12月31日に対して1.0百万米ドル又は3%の減少となりました。これは主に、1.6百万米ドルの現金及び現金同等物の減少及び0.1百万米ドルの前払費用及びその他の流動資産の減少が、当社が保有する売却可能負債性証券の満期までの期間の経過に伴う0.5百万米ドルの短期投資の増加、及び手元又は製造過程における在庫数の増加が製品販売数を上回ったことによる0.4百万米ドルの当期棚卸資産の増加によって、部分的に相殺されたことによるものです。現金及び現金同等物の減少については、キャッシュ・フローの分析をご参照下さい。

##### 非流動資産

2020年3月31日現在の非流動資産は総額10.7百万米ドルであり、2019年12月31日に対して47千米ドル又は0%の増加となりました。これは主に、長期投資の増加に伴うその他の長期資産の0.2百万米ドルの増加が、使用権資産0.1百万米ドルの減少によって部分的に相殺されたものです。

#### 負債及び株主資本

##### 流動負債

2020年3月31日現在の流動負債は総額4.3百万米ドルであり、2019年12月31日に対して1.3百万米ドル又は23%の減少となりました。これは主に、入金と出荷の時期のずれによる顧客預り金の0.9百万米ドルの減少、及び費用の発生と支払い

請求の時期のずれにより生じる未払費用の0.8百万米ドルの減少が、請求書の受け取りと支払いの時期のずれにより生じる買掛金の0.5百万米ドルの増加によって、部分的に相殺されたものです。

#### 非流動負債

2020年3月31日現在の非流動負債は総額0.5百万米ドルであり、2019年12月31日に対して0.1百万米ドル又は16%の減少となりました。これは主に、長期リース負債の減少によるものです。

#### 株主資本

2020年3月31日現在の株主資本は総額32.8百万米ドルであり、2019年12月31日に対して0.5百万米ドル又は1%の増加となりました。これは主に、株式報酬であるストック・ユニットやストック・オプションの権利確定及び行使による資本剰余金の0.5百万米ドルの増加によるものです。

#### (2) キャッシュ・フローの分析

2020年3月31日及び2019年12月31日現在の現金、現金同等物及び短期投資は、それぞれ19.7百万米ドル及び20.9百万米ドルでした。現在の現金及び現金同等物、短期投資並びに事業から得られると予想している現金の総額は、次の12か月間の事業運営に必要な運転資本の額と比較して十分な水準にあると考えています。

以下の表は、2020年及び2019年3月31日に終了の3か月間の当社のキャッシュ・フローの要約を示しています。

	3月31日終了の3か月	
	2020年	2019年
	(単位：千米ドル(千円))	
営業活動によるキャッシュ・フロー（純額）	763	613
	( 83,037)	( 66,713)
投資活動によるキャッシュ・フロー（純額）	934	183
	( 101,647)	( 19,915)
財務活動によるキャッシュ・フロー（純額）	61	40
	(6,638)	(4,353)
現金及び現金同等物の減少	1,636	756
	( 178,046)	( 82,275)

#### 営業活動によるキャッシュ・フロー

当社の営業活動により獲得した現金は、主に当社の顧客からの現金回収によるものです。当社の営業活動により獲得した現金の増減は売上高の変動による影響を受けます。また、当社の営業活動により獲得した現金の主な使用目的は、従業員に係る費用、研究開発費並びに販売費及び一般管理費となっております。

2020年3月31日に終了した3か月間において、営業活動に使用した現金（純額）は0.8百万米ドルでした。主な要因は、当四半期純利益0.1百万米ドルによる現金の増加、株式報酬、減価償却費及び、非資金性のリース費用による非資金費用0.6百万米ドルの現金の増加が、運転資金の変動による1.5百万米ドルの現金の減少により相殺されたことによるものです。当社の運転資金の変動による現金の減少は、主に、顧客の前払いの時期のずれによる顧客預り金の0.9百万米ドルの減少、サービス提供と請求の時期のずれにより生じる未払費用の0.7百万米ドルの減少、及び手元又は製造過程における在庫数を将来的な需要に備えて増加させたことにより製品販売数を上回った結果としての棚卸資産の0.4百万米ドルの増加が、請求書の受け取りと支払いの時期のずれにより生じる買掛金の0.5百万米ドルの増加によって一部相殺されたことによるものです。

2019年3月31日に終了した3か月間において、営業活動により使用した現金（純額）は0.6百万米ドルでした。主な要因は、四半期純損失0.6百万米ドルによる現金の減少に対し、株式報酬、減価償却費、棚卸資産評価の調整及び非資金性のリース費用が一部繰延税金によって相殺された非資金費用により0.7百万米ドルの現金が増加し、さらに運転資金の変動により0.7百万米ドルの現金が減少したことによるものです。当社の運転資金の変動による現金の減少は、主に、手元又は製造過程における在庫数の増加が製品販売数を上回った結果としての棚卸資産の0.8百万米ドルの増加、請求書の受け取りと支払いの時期のずれにより生じる買掛金の0.2百万米ドルの減少が、サービス提供と支払いの時期のずれによる未払費用の0.2百万米ドルの増加、並びに顧客の前払いの時期のずれによる顧客預り金の0.2百万米ドルの増加によって相殺されたことによるものです。

**投資活動によるキャッシュ・フロー**

2020年3月31日に終了の3か月間において、当社の投資活動に使用した現金（純額）は0.9百万米ドルでした。これは、負債性証券の取得に伴う2.0百万米ドル及び有価固定資産の取得に伴う0.1百万米ドルの現金の減少が、負債性証券の満期に伴う償還金1.3百万米ドルの現金の増加によって一部相殺されたものです。

2019年3月31日に終了の3か月間において、当社の投資活動に使用した現金（純額）は、有形固定資産の取得による0.2百万米ドルです。

**財務活動によるキャッシュ・フロー**

2020年及び2019年3月31日に終了の3か月間において、当社の財務活動により獲得した現金（純額）は、それぞれ主にストック・オプションの行使による収入の0.1百万米ドルと40千米ドルでした。

**(3) 経営成績の分析****売上高**

2020年及び2019年3月31日に終了の3か月間の比較は以下のとおりです。

	3月31日終了の3か月		増減	
	2020年	2019年	金額	%
	(単位：千米ドル(千円))			
売上高	7,511	5,021	2,490	50%
	(817,422)	(546,435)	(270,987)	

2020年3月31日に終了した3か月間の売上高は、前年同期と比較して2.5百万米ドル又は50%増加しました。これは、車載カメラシステム市場向け半導体製品の売上高が2.1百万米ドル増加したことによるもので、同製品の出荷数の194%の増加が製品構成の変化に伴う21%の平均販売価格の減少によって部分的に相殺されたことが主な要因です。さらに、監視カメラシステム市場向け半導体製品の売上高は、同製品の出荷数の16%の増加に伴い、0.5百万米ドル増加しました。

当社の半導体製品の価格は半導体市場内で同じ水準を維持してきております。当社平均販売価格の動きは製品構成の変化によるもので、これは当社の製品構成が様々な価格帯にわたっているからです。高い価格帯の製品の販売数が増加又は低い価格帯の製品の販売数が減少すると平均販売価格が増加し、高い価格帯の製品の販売数が減少又は低い価格帯の製品の販売数が増加すると平均販売価格が減少します。

**地域別売上高**

2020年及び2019年3月31日に終了の3か月間の地域別売上高の内訳比率は以下のとおりです。

	3月31日終了の3か月	
	2020年	2019年
中国	58%	70%
台湾	20	12
韓国	18	14
日本	3	4
その他	1	0
合計	100%	100%

**売上原価及び売上総利益率**

	3月31日終了の3か月		増減	
	2020年	2019年	金額	%
	(単位：千米ドル(千円))			
売上原価	3,374	2,586	788	30%
	(367,192)	(281,434)	(85,758)	
売上総利益率	55%	48%		

2020年3月31日に終了した3か月間の売上原価は、前年同期と比較して0.8百万米ドル又は30%増加し、売上総利益率は48%から55%へと増加しました。売上原価の増加は主に、半導体出荷数の59%の増加が、0.2百万米ドルの在庫評価減の減少によって部分的に相殺されたことによるものです。製品構成の変化と在庫評価減の減少は、売上総利益率にプラスの影響を及ぼしました。

当社は将来的に、製品構成の変化、平均製品単価、半導体製造費、製品歩留まり及び在庫評価減の変動並びに製品需要の変化などの要因によって、売上総利益率の変動を予想しています。

#### 研究開発費

	3月31日終了の3か月		増減	
	2020年	2019年	金額	%
	(単位：千米ドル(千円))			
研究開発費	2,238	1,476	762	52%
	(243,562)	(160,633)	(82,928)	

2020年3月31日に終了した3か月間の研究開発費は、前年同期と比較して、0.8百万米ドル又は52%増加しました。これは主に、テープアウト費用の0.9百万米ドルの増加が、製品開発に係る設計費用の0.1百万米ドルの減少によって、部分的に相殺されたことによるものです。

#### 販売費及び一般管理費

	3月31日終了の3か月		増減	
	2020年	2019年	金額	%
	(単位：千米ドル(千円))			
販売費及び一般管理費	1,866	1,669	197	12%
	(203,077)	(181,637)	(21,440)	

2020年3月31日に終了した3か月間の販売費及び一般管理費は、前年同期と比較して、0.2百万米ドル又は12%増加しました。これは主に、事業拡大に伴う人員増による人件費の0.1百万米ドルの増加及び専門家費用0.1百万米ドルの増加によるものです。

#### その他の収益(費用)

	3月31日終了の3か月		増減	
	2020年	2019年	金額	%
	(単位：千米ドル(千円))			
その他の収益(費用)	85	13	98	754%
	(9,251)	(1,415)	(10,665)	

2020年3月31日に終了した3か月間のその他の収益は、0.1百万米ドル、前年同期のその他の費用は、13千米ドルでした。これは主に、金利収入、外国為替取引及び外国為替差益・差損の影響によるその他の収益の0.1百万米ドルの増加によるものです。

#### 法人税等

	3月31日終了の3か月		増減	
	2020年	2019年	金額	%
	(単位：千米ドル(千円))			
法人税等	25	105	130	124%
	(2,721)	(11,427)	(14,148)	

2020年3月31日に終了した3か月間の法人税費用は25千米ドル、前年同期の法人税の戻入は0.1百万米ドルでした。これは主に、2020年3月31日に終了した3か月間においては課税所得が発生した一方で、前年同期においては欠損金が発生したことによるものです。

#### 四半期純利益 (損失)

	3月31日終了の3か月		増減	
	2020年	2019年	金額	%
	(単位：千米ドル(千円))			
四半期純利益 (損失)	93	618	711	115%
	(10,121)	( 67,257)	(77,378)	

前述の結果、2020年3月31日に終了した3か月間の当社グループの四半期純利益は0.1百万米ドル、前年同期の四半期純損失は0.6百万米ドルでした。

(4) 当社の業績に重大な影響を及ぼす可能性のある要因

#### 契約義務

当社は、特定のオペレーティング・リースに基づき将来における支払義務を負っています。2020年3月31日現在の契約義務残高は、以下の表に要約しています。

	合計	1年未満	1年 - 3年	3年超
	(単位：千米ドル(千円))			
オペレーティング・リース	1,005	585	420	-
	(109,374)	(63,666)	(45,708)	( - )
購入契約	514	221	293	-
	(55,939)	(24,051)	(31,888)	( - )
合計	1,519	806	713	-
	(165,313)	(87,717)	(77,596)	( - )

重大なペナルティなしに解約できる契約上の義務は、上記の表には含まれていません。

#### オフバランスシート契約

2020年3月31日に終了した3か月間において、当社は、オフバランスシート契約を促進する目的又その他の契約上の制限された目的で設立されたストラクチャード・ファイナンス、特別目的会社等非連結企業又は財務上のパートナーシップとの関係はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結累計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

【株式の総数】 (2020年3月31日現在)

	授権株式数(株)	発行済株式総数(株)	未発行株式数(株)
普通株式	75,000,000	17,559,964	57,440,036
優先株式	5,000,000	-	5,000,000

(注1) ストック・オプションの早期行使により発行された権利未確定の普通株式は、2020年3月31日現在34,921株でした。当該普通株式は、会計上は発行済株式と取り扱われませんが、法律上は所有者に議決権、配当受領権、残余財産分配請求権が与えられることから、上記発行済株式総数に含んでおります。

(注2) 新株予約権の行使により発行される予定の株式の種類は普通株式であり、その数は以下のとおりです。なお、以下の株式数は上記発行済株式総数に含んでおりません。

2017年ストックインセンティブプランに基づく加重平均行使価格2.4ドルの発行済みストック・オプションの行使により発行されることとなる普通株式757,103株(2020年3月31日現在)

普通株式482,475株に相当するストック・ユニット。このストック・ユニットの保有者は、将来の一定の日において、所定の条件を充足していることを条件に、金銭の払込みなく普通株式が付与されます。リストラクテッド・ストック(譲渡制限付株式)と異なり、その権利が確定し普通株式取得権が行使されるまでは、ストック・ユニットに潜在する普通株式は発行されず、その保有者は議決権、配当受領権、残余財産分配請求権を有しません。したがって、上記482,475株は上記発行済株式総数に含んでおりません。

2020年3月31日現在、2017年ストックインセンティブプランに基づく将来の発行のために確保されている普通株式5,552,164株

(注3) リストラクテッド・ストック(譲渡制限付株式)及びストック・オプションは、当社取締役会の定めるストックインセンティブプランに基づいて発行されます。

2017年ストックインセンティブプランにおいては、従業員、独立取締役、アドバイザー及びコンサルタントに対して、ストック・オプション、リストラクテッド・ストック(譲渡制限付株式)、ストック・ユニット、株式評価益受領権(SAR)、現金報酬及び業績連動型報酬の付与が用意されています。また、株式ではなく当社普通株式を信託財産とする有価証券信託受益証券(JDR)が付与されることもあります。当社の報酬委員会又は取締役会が当該プランを運営し、報酬の付与対象者、付与株式数又は付与額、及び発行価格、行使価格、権利確定期間又は行使期間を含む条件を決定します。

## 【発行済株式】(2020年3月31日現在)

記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種類	発行数 (株)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
記名式額面株式 (額面0.0001米ドル)	普通株式	17,559,964	非上場	完全議決権株式であり権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式です。
計		17,559,964		

(注) 当社普通株式を信託財産とする有価証券信託受益証券(JDR)を東京証券取引所マザーズ市場に上場しています。JDR 1口は、普通株式1株の権利を表章しています。2020年3月31日現在の発行済JDRの数は5,592,322口です。

## (2)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (3)【発行済株式総数及び資本金の推移】(2020年3月31日現在)

	発行済株式総数(株)		資本金(千米ドル)		資本金(千円)		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高	
2020年1月31日	11,400	17,511,978	0	2	0	218	ストック・ユニットの権利確定
2020年2月28日	9,125	17,521,103	0	2	0	218	ストック・ユニットの権利確定
2020年3月31日	900	17,522,003	0	2	0	218	ストック・ユニットの権利確定
2020年3月31日	(4,264)	17,517,739	(0)	2	(0)	218	ストック・ユニットの権利確定に伴う源泉課税の為の株取得
2020年3月31日	42,225	17,559,964	0	2	0	218	第1四半期中のオプションの行使

(注1) スtock・ユニットの権利確定については、各月内の株式数を末日付で一括して記載しています。

(注2) スtock・オプションの行使及びStock・ユニットの権利確定に伴う源泉課税の為の株取得については、各々、当四半期会計期間の合計数を記載しています。

(注3) 2020年3月31日の新株予約権の残高、新株予約権の行使により発行する株式の発行価格及び資本組入れ額、その他新株予約権の行使により発行される予定の株式については、「(1) 株式の総数等 株式の総数」の(注2)をご参照ください。

## (4)【大株主の状況】

当四半期会計期間は、第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## 2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

本書記載のテックポイント・インク(以下「当社」といいます。)の2020年3月31日に終了した四半期要約財務書類は、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠して作成された四半期要約財務書類を日本語に翻訳したものであり、「四半期財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表規則」といいます。)第85条第1項の規定の適用を受けています。

当該四半期要約財務書類は、独立監査人であるピーディーオー・ユーエスエー・エルエルピーによるレビューを受けておりますが、監査は受けておりません。

本書記載の当社の連結財務書類(原文)は、米ドルで表示されています。「円」で表示されている金額は、四半期財務諸表規則第88条の規定に基づき、2020年3月31日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信直物売買相場の仲値に基づき1米ドル=108.83円で換算された金額であります。この換算は、もっぱら読者の便宜のためのものであり、その金額が上記の相場で実際に日本円に交換されたり、交換できたであろうというように解するべきものではありません。

日本において一般に公正妥当と認められている企業会計基準、会計処理及び表示方法との主な相違点に関する事項は、「3.米国と日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違」において説明されています。

円換算額及び「3.米国と日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違」は、当社の原文の連結財務書類には含まれておらず、当社の監査人であるピーディーオー・ユーエスエー・エルエルピーの監査の対象にもなっていません。

## 1【四半期財務書類】

**テックポイント・インク**  
**要約四半期連結貸借対照表**  
(単位：株式数を除き、千米ドル、千円 未監査)

	2020年3月31日現在		2019年12月31日現在	
	千米ドル	千円	千米ドル	千円
<b>資産</b>				
流動資産：				
現金及び現金同等物	9,755	1,061,637	11,391	1,239,683
短期投資	9,972	1,085,253	9,475	1,031,164
売掛金	35	3,809	107	11,645
棚卸資産	6,416	698,253	6,048	658,204
前払費用及びその他の流動資産	749	81,513	875	95,226
流動資産合計	26,927	2,930,465	27,896	3,035,922
有形固定資産（純額）	534	58,115	535	58,224
繰延税金資産	682	74,222	677	73,678
使用権資産	930	101,212	1,058	115,142
その他の資産	8,551	930,606	8,380	911,995
資産合計	37,624	4,094,620	38,546	4,194,961
<b>負債及び株主資本</b>				
流動負債：				
買掛金	2,027	220,598	1,535	167,053
未払費用	1,191	129,617	2,012	218,966
早期行使ストック・オプション関連債務	53	5,769	67	7,292
顧客預り金	434	47,232	1,371	149,206
リース負債	545	59,312	549	59,748
流動負債合計	4,250	462,528	5,534	602,265
その他の長期負債	529	57,571	632	68,781
負債合計	4,779	520,099	6,166	671,046
コミットメント及び偶発債務（注記5）				
株主資本：				
普通株式、額面価格0.0001米ドル（0.01円）				
授権株式数、2020年3月31日及び2019年12月31日現在、それぞれ75,000,000株及び75,000,000株				
発行済株式数、2020年3月31日及び2019年12月31日現在、それぞれ17,525,043株及び17,449,572株	2	218	2	218
資本剰余金	21,393	2,328,200	20,928	2,277,594
その他の包括利益累計額	108	11,754	15	1,633
利益剰余金	11,558	1,257,857	11,465	1,247,736
株主資本合計	32,845	3,574,521	32,380	3,523,915
負債及び株主資本合計	37,624	4,094,620	38,546	4,194,961

添付の要約連結財務書類に対する注記をご参照下さい。



## テックポイント・インク

## 要約四半期連結損益及び包括損益計算書

(単位：株式数及び1株当たり金額を除き、千米ドル、千円 未監査)

	3月31日に終了の3か月			
	2020年		2019年	
	千米ドル	千円	千米ドル	千円
売上高	7,511	817,422	5,021	546,435
売上原価	3,374	367,192	2,586	281,434
売上総利益	4,137	450,230	2,435	265,001
営業費用				
研究開発費	2,238	243,562	1,476	160,633
販売費及び一般管理費	1,866	203,077	1,669	181,637
営業費用合計	4,104	446,639	3,145	342,270
営業利益(損失)	33	3,591	710	77,269
その他の収益(費用)	85	9,251	13	1,415
税引前四半期純利益(損失)	118	12,842	723	78,684
法人税等	25	2,721	105	11,427
四半期純利益(損失)	93	10,121	618	67,257
1株当たり四半期純利益(損失)				
(米ドル(円))				
基本的	0.01	1	0.04	4
希薄化後	0.01	1	0.04	4
1株当たり四半期純利益(損失)				
を計算する際の加重平均株式数				
基本的	17,498,533		17,172,699	
希薄化後	17,908,970		17,172,699	
包括利益(損失)：				
四半期純利益(損失)	93	10,121	618	67,257
その他の包括利益(損失)				
売却可能負債性証券に係る未実現損失	93	10,121	-	-
四半期包括利益(損失)	-	-	618	67,257

添付の要約連結財務書類に対する注記をご参照下さい。

## テックポイント・インク

## 連結株主資本等変動計算書

(単位：千米ドル、株式数を除く(下段は千円)未監査)

	普通株式		資本 剰余金	その他の 包括利益	利益剰余金 (累積欠損金)	株主資本 合計
	株式数	金額				
2018年12月31日現在	17,130,507	2	19,358	-	9,271	28,631
		(218)	(2,106,731)	(-)	(1,008,963)	(3,115,912)
ストック・オプションの行使及び早期行使ストック・オプションの権利確定	46,666	-	64	-	-	64
		(-)	(6,965)	(-)	(-)	(6,965)
ストック・ユニットの権利確定による普通株式の発行	14,200	-	-	-	-	-
		(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
ストック・ユニットの権利確定に伴う源泉課税の為の株取得	1,510	-	7	-	-	7
		(-)	(762)	(-)	(-)	(762)
株式報酬	-	-	336	-	-	336
		(-)	(36,567)	(-)	(-)	(36,567)
当期純損失	-	-	-	-	618	618
		(-)	(-)	(-)	(67,257)	(67,257)
2019年3月31日現在	17,189,863	2	19,751	-	8,653	28,406
		(218)	(2,149,501)	(-)	(941,706)	(3,091,425)

  

	普通株式		資本 剰余金	その他の包 括損失	利益剰余金 (累積欠損金)	株主資本 合計
	株式数	金額				
2019年12月31日現在	17,449,572	2	20,928	15	11,465	32,380
		(218)	(2,277,594)	(1,633)	(1,247,736)	(3,523,915)
その他の包括利益 売却可能負債性証券に係る未実現損失	-	-	-	93	-	93
		(-)	(-)	(10,121)	(-)	(10,121)
ストック・オプションの行使及び早期行使ストック・オプションの権利確定	58,310	-	103	-	-	103
		(-)	(11,209)	(-)	(-)	(11,209)
ストック・ユニットの権利確定による普通株式の発行	21,425	-	-	-	-	-
		(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
ストック・ユニットの権利確定に伴う源泉課税の為の株取得	4,264	-	28	-	-	28
		(-)	(3,047)	(-)	(-)	(3,047)
株式報酬	-	-	390	-	-	390
		(-)	(42,444)	(-)	(-)	(42,444)
当期純損失	-	-	-	-	93	93
		(-)	(-)	(-)	(10,121)	(10,121)
2020年3月31日現在	17,525,043	2	21,393	108	11,558	32,845
		(218)	(2,328,200)	(11,754)	(1,257,857)	(3,574,521)

添付の要約連結財務書類に対する注記をご参照下さい。

**テックポイント・インク**  
**要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書**  
(単位：千米ドル、千円 未監査)

	3月31日終了の3か月			
	2020年		2019年	
	千米ドル	千円	千米ドル	千円
営業活動によるキャッシュ・フロー				
四半期純利益(損失)	93	10,121	618	67,257
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整：				
減価償却費及び償却費	80	8,706	89	9,686
株式報酬	390	42,444	336	36,567
売却可能負債性証券関連損益	7	762	-	-
棚卸資産評価の調整	12	1,306	221	24,051
繰延税金	5	544	126	13,713
非現金性のリース費用	165	17,957	158	17,195
資産及び負債の増減：				
売掛金	72	7,836	71	7,727
棚卸資産	380	41,355	773	84,126
前払費用及びその他の流動資産	141	15,345	-	-
その他の資産	4	435	1	109
買掛金	474	51,585	173	18,828
未払費用	735	79,990	195	21,222
顧客預り金	937	101,974	152	16,542
リース負債	35	3,809	38	4,135
その他の長期負債	109	11,862	108	11,753
営業活動によるキャッシュ・フロー(純額)	<u>763</u>	<u>83,037</u>	<u>613</u>	<u>66,713</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得	146	15,889	183	19,915
負債性証券の取得	2,038	221,796	-	-
負債性証券の満期に伴う償還金	1,250	136,038	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー(純額)	<u>934</u>	<u>101,647</u>	<u>183</u>	<u>19,915</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー				
ストック・オプションの行使による収入	89	9,685	47	5,115
ストック・ユニットの権利確定に伴う源泉課税の為の株取得	28	3,047	7	762
財務活動によるキャッシュ・フロー(純額)	<u>61</u>	<u>6,638</u>	<u>40</u>	<u>4,353</u>
現金及び現金同等物の減少	1,636	178,046	756	82,275
現金及び現金同等物 期首残高	11,391	1,239,683	25,941	2,823,159
現金及び現金同等物 期末残高	<u>9,755</u>	<u>1,061,637</u>	<u>25,185</u>	<u>2,740,884</u>
キャッシュ・フローの補足情報				
法人税支払額	38	4,136	13	1,415
非資金投資及び財務活動の補足開示				
未払固定資産購入費用	20	2,177	16	1,741
早期行使ストック・オプションの権利確定	14	1,524	17	1,850

添付の要約連結財務書類に対する注記をご参照下さい。

## テックポイント・インク

## 要約連結財務書類に対する注記

## 注記1. 組織及び重要な会計方針の要約

## 組織の概要

テックポイント・インク（以下「当社」といいます。）は、2012年4月にカリフォルニア州で設立され、2017年7月、設立準拠法をデラウェア州に変更しました。当社は、監視カメラシステム及び車載カメラシステム市場向け半導体の設計開発、マーケティング、販売を行っているファブレス半導体企業です。当社の本社は、カリフォルニア州サンノゼにあります。

当社は、日本（2015年11月に設立）と中国（2016年4月設立）にそれぞれ100%保有の完全子会社を有し、韓国と台湾に事務所を有しています。中国の子会社及び台湾事務所は顧客への販売支援及び技術サポートを行っております。日本の子会社と韓国及び台湾の事務所は、それに加えて、製品開発にも関与しています。

## 新規株式公開

2017年9月29日、当社はJDRの新規公開を完了し、当社普通株式1,520,000株を表章する有価証券信託受益証券（以下「JDR」といいます。）1,520,000口を1株650円（5.85ドル）で募集しました。引受割引及び手数料の0.7百万米ドルを差し引いた正味受取金は8.1百万米ドルでした。また、JDRの新規公開に掛かった費用は合計で3.0百万米ドルでした。JDRの新規公開の完了までに、当社の発行済転換優先株式のすべては、1対1の割合で普通株式へ転換されました。

2017年10月25日、主幹事証券にあらかじめ付与されていた、JDRへの交換を前提とする、オーバーアロットメントによる普通株式の募集に関して、主幹事証券を割当先とする第三者割当増資を行いました。JDRの新規公開時と同じ一株650円（5.85ドル）で228,000株を発行し、当社は引受割引及び手数料の0.1百万米ドルを差し引いた1.2百万米ドルの払込を受領しました。

## 連結の基礎

未監査の当要約連結財務書類には、当社及び完全子会社が含まれており、米国において一般に公正妥当と認められる会計基準（US GAAP）の規則に基づき作成されています。当要約連結財務書類では、グループ内残高及び取引はすべて消去されています。それぞれの完全子会社の機能通貨は、米ドルであり、為替差損益は、要約連結損益計算書のその他の収益（費用）項目に純額で示されます。

未監査の当要約連結財務書類は、2020年3月13日に提出された当社の有価証券報告書に含まれる当社の監査済財務書類及びその注記と合わせてお読みください。

当要約連結財務書類は未監査であり、当社の見解では、報告期間における当社の財政状態、業績、及びキャッシュ・フローを公正に表示するために必要な通常の反復的調整を含み構成されていますが、通期や将来もしくは期中の業績を示すものではありません。

## 収益の認識

当社は、製品を、主に代理店を通して完成品メーカー（Original Design Manufacturers, ODM）、製造委託業者及びデザインハウスに販売しています。当社は、米国会計基準編纂書「顧客との契約から生じる収益（ASC Topic606）」に基づいて収益を計上しています。ASC606適用後、当社は、主に顧客に製品の支配が移転される製品の出荷の時点で履行義務を充足したとして収益を認識しています。次の5つの段階により収益が認識されます。1.顧客との契約を識別する 2.契約における履行義務を識別する 3.取引価格を算定する 4.取引価格を契約における履行義務に配分する 5.企業が履行義務の充足時に収益を認識する。

当社の収益源は、混合信号集積回路の監視カメラシステム市場及び車載カメラシステム市場への販売です。当社は通常、顧客からの前払金を必要とし、受取った前払金を連結貸借対照表の顧客預り金として計上します。当社の履行義務は1年未満の契約に基づくものであるため、ASC606の実務上の免除措置を適用しました。この措置により、当連結会計年度末において、充足されていない、或いは部分的に充足されていない履行義務に配分された取引価格の総額は開示の対象になりません。当社は、品質保証をするのみで、別建ての有償での保証はしていません。当社は、変動対価やその他の重要な支払条件は提示しておらず、取引価格を独立販売価格に基づいて各製品に配分します。製品が出荷され、支配が顧客

に移転し、履行義務が充足された時に収益を認識します。当社の出荷条件は主にFOB (free on board) です。製品の法的な所有権、リスクと経済的便益、物理的な所有権が、出荷時に顧客に移転します。実質的には、全ての顧客が出荷前に支払いを行い、当社からは在庫ローテーション、及び最低価格保証、返品権を提示していません。

### 経営者の見積りの使用

米国で一般に公正妥当と認められる会計原則 (GAAP) に準拠した要約連結財務書類を作成するためには、経営者は、期末日における資産及び負債の報告金額並びに偶発資産・負債の開示並びに報告期間の売上及び費用の報告金額に影響を与える見積り、判断及び仮定を行わなければなりません。要約連結財務書類に含まれる重要な見積りには、棚卸資産の評価、繰延税金資産の評価性引当金、株式報酬が含まれます。これらの見積りは、当連結会計期間末日現在入手可能な情報に基づいています。実際の結果はこれらの見積りと相違する場合があります。

### 新型コロナウイルス感染症 (COVID-19)

2020年3月に、世界保健機関は、COVID-19として知られる、新型コロナウイルスによって引き起こされる呼吸器疾患をパンデミックであると特徴づけました。パンデミックにより、政府当局は、旅行の禁止と制限、検疫、屋内もしくは自宅待機の指令、事業の閉鎖など、ウイルスを封じ込めようとする多くの対策を実施しています。たとえば、カリフォルニア州サンノゼにある当社の本社の従業員は現在、州政府からの屋内待機の指令を受けています。日本、中国、韓国、台湾にある当社のオフィスもCOVID-19の影響を受けており、COVID-19の拡散を減らすために各国の地方自治体によって実施された様々な措置の影響を受けています。これらの措置は、当社の従業員と業務、完成品メーカー (当社の重要な完成品メーカーを含みます。)、代理店そしてサプライヤーの業務に悪影響を及ぼし、販売及びマーケティング活動に悪影響を与える可能性があります。ウエーハーの製造、組立て、検査、パッケージングなど、当社の製品の製造プロセスの様々な部分は、遠隔で行うことができません。政府当局によるこれらの措置は、かなりの期間継続する可能性があり、当社の販売及びマーケティング活動、製品納入スケジュール並びに当社の事業、財務状況及び経営成績に悪影響を及ぼし続ける可能性があります。COVID-19のパンデミックが当社の事業、見通し及び経営成績に与える影響は、非常に不確実であり、予測することのできない将来の動向に左右されます。こうした将来の動向には、パンデミックの期間、広がり及びその深刻度、ウイルスを封じ込める、又はその影響を処理するための方策、並びに通常のエコノミー活動と営業活動をどれだけ迅速に、どの程度再開できるか等が含まれますが、これらに限られるものではありません。当社の経営陣は、財政状態、流動性、業務、サプライヤー、業界及び従業員へのCOVID-19の影響を積極的に観察しています。

### 信用リスク及び顧客とサプライヤーの集中

当社が信用リスクの集中にさらされる可能性の高い金融商品は、主に現金及び現金同等物、負債性証券並びに売上債権です。現金及び現金同等物並びに負債性証券に伴うリスクは、信用力の高い金融機関との銀行取引によって軽減しています。当社は、一般には顧客に前払金を要求しています。通常の事業過程においては、当社は、顧客の信用評価を行い、信用を供与しています。当社では報告期間中に貸倒損失が発生したことはありません。

個々の重要な顧客もしくは代理店、及び重要な完成品メーカーへの総売上に対する売上の比率は以下になります。

	3月31日終了の3か月	
	2020	2019
<b>顧客</b>		
顧客A	42%	64%
顧客B	16%	*
顧客C	11%	*
<b>完成品メーカー</b>		
完成品メーカーA (1)	34%	35%
完成品メーカーB (1)	*	23%

\* 10%以下

(1) 完成品メーカーA及びBへの売上は主に顧客Aを通じてのものです。

現在、当社のほとんど全ての半導体製品の製造はTaiwan Semiconductor Manufacturing Co.,Ltd.(「TSMC社」)及びFujitsu Electronics America Inc.(「FEA社」)に依存しています。また、当社のほとんど全ての組立て、パッケージング及び検査をAdvanced Semiconductor Engineering(「ASE社」)及びSigurd Microelectronics Corporation(Sigurd社)に依存しています。

### 最近適用された会計基準

2018年8月、米国財務会計基準審議会は、会計基準更新書第2018-13号「公正価値測定(Topic820)」を公表しました。この基準書は、新しい開示を要求し、既存の要件を改善し、その他いくつかの点を削除することで、公正価値測定の開示要件を修正しています。この修正は、開示の有効性の改善を目的とした、より広範な開示プロジェクトの結果です。会計基準更新書第2018-13号は、2019年12月16日以降開始する事業年度及び当該年度の期中報告期間から適用になりました。当該基準更新書の適用により、当社の2020年3月31日付の、また同日に終了する四半期連結累計期間の開示事項に重要な影響はありませんでした。

### 最近公表された未適用の会計基準

2016年6月、米国財務会計基準審議会は、会計基準更新書第2016-13号「金融商品-信用損失(Topic326)：金融商品の信用損失の測定」を公表しました。当基準書では償却原価で保有する金融商品に対し、予想信用損失の認識及び測定を要求しています。また、一時的でない減損の概念を排除するとともに、売却可能負債性証券に関する信用損失は、証券の償却原価ベースの減少ではなく、信用損失の引当金として処理することを要求しています。これらの改正により、信用損失をよりタイムリーに認識できます。SECの定義上、小規模報告企業に該当するSECへの提出会社にとって、この基準書は、2022年12月16日以降開始する事業年度及び当該年度の期中報告期間から適用になります。当社は現在、この基準書が当社の要約連結財務書類に与える影響を評価中です。

2019年12月、米国財務会計基準審議会は、会計基準更新書第2019-12号「法人所得税(Topic740)」を公表しました。この基準書により、法人所得税の会計処理が簡素化されます。会計基準更新書第2019-12号は、公開企業に対して2020年12月16日以降開始する事業年度及び当該年度の期中報告期間から適用になります。なお、早期適用が認められています。当社は現在、この基準書が当社の要約連結財務書類に与える影響を評価中です。

**注記2．貸借対照表の内訳****棚卸資産**

棚卸資産の内訳は、以下のとおりです（単位：千米ドル）。

	2020年3月31日	2019年12月31日
仕掛品	\$2,840	\$2,529
製品	3,576	3,519
棚卸資産合計	<u>\$6,416</u>	<u>\$6,048</u>

**有形固定資産（純額）**

有形固定資産（純額）の内訳は、以下のとおりです（単位：千米ドル）。

	2020年3月31日	2019年12月31日
コンピューター設備及びソフトウェア	\$1,483	\$1,405
リース物件改良費	89	89
家具	30	30
	<u>1,602</u>	<u>1,524</u>
控除：減価償却累計額	1,068	989
有形固定資産（純額）	<u>\$534</u>	<u>\$535</u>

当社の減価償却費は、2020年及び2019年3月31日に終了の3か月間において、それぞれ0.1百万米ドル、0.1百万米ドルです。

**未払費用**

未払費用の内訳は、以下のとおりです（単位：千米ドル）。

	2020年3月31日	2019年12月31日
給与関係費用	\$507	\$780
エンジニアリング関連費用	224	637
製品保証	182	194
棚卸資産	108	283
専門家報酬	96	31
未払法人税	57	72
その他	17	15
未払費用合計	<u>\$1,191</u>	<u>\$2,012</u>

**顧客預り金**

顧客預り金は出荷の前に顧客から受領する前払金であり、入金と出荷のタイミングによって変動します。2020年3月31日及び2019年12月31日現在、顧客預り金はそれぞれ、0.4百万米ドル及び1.4百万米ドルでした。当社は、通常、顧客預り金残高を、前四半期貸借対照表の日付に続く3か月間に、収益として認識します。当社は、2020年3月31日に終了した3か月間において、2019年12月31日における顧客預り金残高1.4百万米ドルを、収益として認識しました。

## 注記3. 公正価値の測定

下記の表は、金融商品を要約しています。(単位:千米ドル)

2020年3月31日				
	償却原価	未実現利益	未実現損失	推定公正価値
売却可能負債性証券:				
マネー・マーケット・ファンド	\$3,607	\$-	\$-	\$3,607
コマーシャル・ペーパー	3,487	1	-	3,488
社債	14,938	23	132	14,829
売却可能負債性証券合計	\$22,032	\$24	\$ 132	\$21,924
貸借対照表内訳科目:				
現金及び現金同等物				\$3,607
短期投資				9,972
その他の資産				8,345
売却可能負債性証券合計				\$21,924

  

2019年12月31日				
	償却原価	未実現利益	未実現損失	推定公正価値
売却可能負債性証券:				
マネー・マーケット・ファンド	\$2,027	\$-	\$-	\$2,027
コマーシャル・ペーパー	6,965	-	3	6,962
社債	12,943	1	13	12,931
売却可能負債性証券合計	\$21,935	\$1	\$ 16	\$21,920
貸借対照表内訳科目:				
現金及び現金同等物				\$4,275
短期投資				9,475
その他の資産				8,170
売却可能負債性証券合計				21,920

また、当社売却可能負債性証券の原契約期間は、以下のとおりです。(単位:千米ドル)

2020年3月31日		
	償却原価	推定公正価値
満期まで1年未満	\$13,613	\$13,579
満期まで1年超2年未満	8,419	8,345
	\$22,032	\$21,924

当社は、2020年3月31日現在、未実現損失を抱える証券が8件あります。これらの証券が未実現損失を有している期間はどれも12か月未満です。さらに、これらの証券の公正価値は合計9.4百万米ドルで、そのうち未実現損失は0.1百万米ドルです。2020年3月31日に終了した事業年度において、売却可能負債性証券からの重大な未実現損失はなく、その他の包括利益累計額から移行した重大な実現損益もありませんでした。

未実現損失を有する売却可能負債性証券への投資について、当社は(1)これらの証券を当社が売却する意図、(2)価値が償却原価まで回復するより前に、証券の売却を要求される可能性が50%を超えるか否か、を評価します。この評価に基づき、当社は、2020年3月31日現在、当社の保有する証券に、一時的でない減損は無いと判断しました。

2020年及び2019年3月31日に終了した3か月間において、売却可能負債性証券の売却はありませんでした。

## 公正価値評価

公正価値とは、測定日に市場参加者の間で秩序ある取引において、資産あるいは負債に関する主要な市場又は最も有利な市場で資産を売却することにより受け取る、あるいは負債を譲渡することに対して支払われるであろう交換価格と定義されています。当社は、金融資産及び負債を観察可能なインプットの使用を最大限にし、観察不能なインプットの使用を最小限にすることを要求する公正価値ヒエラルキーを使用して各報告期間における公正価値で測定しています。



公正価値ヒエラルキーによる金融商品の区分は、公正価値の測定にとって重要なインプットの最も低いレベルに基づいています。公正価値の測定のため、3つのレベルのインプットを使用します。

レベル1. 同一の資産又は負債に関する活発な市場における相場価格。

レベル2. 直接的あるいは間接的に観察可能なレベル1以外のインプット。例えば、類似の資産又は負債に関する相場価格、活発ではない市場における相場価格、観察可能あるいは観察可能な市場データの裏付けがある、その他のインプット。

レベル3. 価格モデル、割引キャッシュ・フロー法及び類似の手法を含む、裏付けとなる市場の活動がほとんど、又は全くなく、資産又は負債の公正価値に影響の大きい観察不能なインプット。

継続的に公正価値測定された金融資産は、以下のとおりです。(単位:千米ドル)

	報告日における公正価値測定に使用			合計
	同一の資産について活発な市場における相場価格 (レベル1)	重要な他の観察可能インプット (レベル2)	重要な観察不能インプット (レベル3)	
<b>2020年3月31日現在</b>				
金融資産 - 売却可能負債性証券				
マネー・マーケット・ファンド	\$3,607	\$-	\$-	\$3,607
コマーシャル・ペーパー	-	3,488	-	3,488
社債	-	14,829	-	14,829
金融資産 - 売却可能負債性証券合計	<u>\$3,607</u>	<u>\$18,317</u>	<u>\$-</u>	<u>\$21,924</u>
<b>2019年12月31日現在</b>				
金融資産 - 売却可能負債性証券				
マネー・マーケット・ファンド	\$2,027	\$-	\$-	\$2,027
コマーシャル・ペーパー	-	6,962	-	6,962
社債	-	12,931	-	12,931
金融資産 - 売却可能負債性証券合計	<u>\$2,027</u>	<u>\$19,893</u>	<u>\$-</u>	<u>\$21,920</u>

マネー・マーケット・ファンドは活発な市場における取引相場価格が入手可能な証券で構成されているため、当社はレベル1に分類しています。また、社債及びコマーシャル・ペーパーは類似の資産及び負債の活発な市場での取引相場価格を含む観察可能なインプットを使用しているため、レベル2に分類しています。当社は、現金同等物、短期投資及び長期投資の公正価値の決定において、金融情報サービス会社を使用しています。この金融情報サービス会社は、複数の業界標準データプロバイダー及び他の第三者から入手したデータを使用して、複数の適切な評価方法を採用しています。

## 注記4．セグメント情報

事業セグメントとは、経営資源の配分を決定し業績を評価するために、経営上の最高意思決定者によって定期的に評価される個別の財務情報が入手可能であるような企業の構成要素と定義されます。

当社の経営上の最高意思決定者である最高経営責任者は、事業の意思決定を行い、財務業績の評価をする目的で、連結ベースで表示された財務情報を定期的にレビューしています。従って当社は、監視カメラ及び車載カメラシステム市場向けの混合信号集積回路の設計、マーケティング及び販売を行う一つの事業セグメントから構成される単一の報告セグメントとみなしています。

製品売上高は、製品が納品される地域に基づいて集計しています。地域別売上高は、以下のとおりです（単位：千米ドル）。

	3月31日終了の3か月	
	2020年	2019年
中国	\$4,346	\$3,496
台湾	1,525	607
韓国	1,357	691
日本	194	222
その他	89	5
売上高合計	\$7,511	\$5,021

製品ライン別売上高は以下のとおりです（単位：千米ドル）。

	3月31日終了の3か月	
	2020年	2019年
監視カメラシステム	\$3,952	\$3,490
車載カメラシステム	3,559	1,531
売上高合計	\$7,511	\$5,021

長期性資産は、資産が所在する地域に基づいて集計しています。地域別正味長期性資産は、以下のとおりです（単位：千米ドル）。

	2020年3月31日	2019年12月31日
台湾	\$434	\$409
日本	42	54
米国	40	49
中国	15	19
韓国	3	4
有形固定資産合計（純額）	\$534	\$535

## 注記5．コミットメント及び偶発債務

### オペレーティング・リース

当社は、契約締結時において、契約の中にリースが含まれるかどうかを決定します。当社は、2022年12月期の間に満了する解約不能リース契約に基づいて設備をリースしています。当社のリース契約には、変動リース料の支払は含まれず、リース取引による特段の制限や契約条項もありません。それぞれのリース契約に適用される利率は測定が困難であるため、当社は当社の追加借入利率を割引率として使用しています。当社の使用権資産は、リース負債に初期直接コスト及び前払賃借料を加味しております。また、会計上のリース期間について、リース契約の延長、解約オプションの行使もしくは行使しないことが合理的に確実とは言えない点、リース負債の測定に際し、残存価値保証の見込額は重要性に乏しい点を踏まえて会計処理しています。なお、リース契約が未だ有効ではないリース取引については、会計処理を反映していません。

以下の表は、2020年3月31日現在の当社のオペレーティング・リースに係る使用権資産とリース負債を表しています(単位：千米ドル)。

	2020年3月31日	2019年12月31日
使用権資産	\$930	\$1,058
リース負債(短期)	545	549
リース負債(長期)	407	518
リース負債合計	\$952	\$1,067

当社のオペレーティング・リースに基づく賃借料は、2020年及び2019年3月31日に終了の3か月間において、それぞれ0.2百万米ドル及び0.2百万米ドルでした。この賃借料のうち、短期のリースに係る費用は2020年及び2019年3月31日に終了した3か月間において、それぞれ6千米ドル及び6千米ドルでした。

以下の表は、当社の使用権資産とリース負債の計算に用いたリース費用と加重平均の仮定を表しています(単位：千米ドル)。

	3月31日終了の3か月 2020年	3月31日終了の3か月 2019年
オペレーティング・リース費用	\$181	\$164
オペレーティング・リースに支払われた現預金	\$164	\$165
使用権資産(1)	\$37	\$839
オペレーティング・リースの加重平均残存期間	1.73年	1.11年
オペレーティング・リースの加重平均割引率	6.0%	6.0%

- (1) 2020年3月31日に終了した3か月間において、当社は1件の既存のリース契約を変更しました。この変更は、当該変更に伴う使用権の増加ではないため、会計上、別個の契約として処理されませんでした。2019年3月31日に終了した3か月間において、リース基準(Topic 842)適用時にオペレーティング・リース負債と両建てで使用権資産が計上されました。

以下の表は、2020年3月31日現在のオペレーティング・リースに基づく将来の最低リース料です(単位：千米ドル)。

	2020年3月31日
2020年12月期(残存9か月間)	\$458
2021年12月期	481
2022年12月期	65
合計	\$1,004
割引による減額効果	52
認識リース負債	\$952

## 購入契約

2020年3月31日現在、当社は2022年まで第三者の仕入先との間で2022年の事業年度までに係る購入契約を交わしました。購入契約に基づく将来の最低支払金額は、2020年(残存9か月間)、2021年、2022年12月期について、それぞれ0.2百万米ドル、0.2百万米ドル及び49千米ドルです。

## 訴訟

当社は、現在訴訟を受けておらず、現在そのおそれもありますが、当社は、通常の事業活動において生じる知的財産に関する訴訟を含め、訴訟手続、賠償請求及び訴訟を受ける可能性があります。そのような事項は、多くの不確実性にさらされており、確証をもって予測することはできません。当社は、損失金額を合理的に見積もることができる訴訟手続に関連する債務及びその他の偶発損失に対応するのに十分であると判断した金額を見越計上します。

## 損害賠償

通常の事業活動において、当社は、当社の製品の販売に関連した特定の顧客に対する知的財産に関する賠償や当社の製品に基づく相手方の技術の侵害に伴う損害賠償を含む、損害賠償、コミットメント及び保証を行うことがあります。これらの損害賠償等の条項に基づく当社のリスクは、一般的には契約に基づいて顧客により支払われる合計金額に限られます。しかし、一部の契約には、契約に基づいて受け取る金額を超える損失が当社に潜在的に生じる可能性があるような賠償規定を含んでいるものがあります。さらに当社は、執行役、取締役及び一定の幹部社員がその任務を果たす中で忠実義務を尽くしている限りにおいて、彼らに代わり損害賠償を行います。

当社は、添付の要約連結貸借対照表にはこのような損害賠償、コミットメント及び保証に係る負債を計上していません。将来的に支払の蓋然性が高まった場合、損害賠償の規定により生じるものを含めて、把握できた偶発債務に対する損失を見越計上します。

## 注記6．株主資本

### 優先株式

当社は、2020年3月31日及び2019年12月31日現在、額面0.0001米ドルの優先株式5,000,000株を発行することが承認されています。2020年3月31日及び2019年12月31日現在、発行済優先株式はありません。

### 普通株式

当社は、2020年3月31日及び2019年12月31日現在、額面0.0001米ドルの普通株式75,000,000株を発行することが承認されています。2020年3月31日現在、発行済普通株式は、17,525,043株です。（普通株式を取得するオプションの早期行使に関連する買戻し可能となっている法的に発行済の株式34,921株を除きます。）2019年12月31日現在、発行済普通株式は、17,449,572株です。（普通株式を取得するオプションの早期行使に関連する買戻し可能となっている法的に発行済の株式51,006株を除きます。）

当社は、今後の発行のために以下の普通株式数を留保しています。

	<u>2020年3月31日（株式数）</u>
ストック・アワード残高	1,274,499
2017年ストックインセンティブプランに基づき発行可能なストック・アワード	5,552,164
今後の発行のために留保された普通株式合計	<u>6,826,663</u>

## 注記7．ストック・アワード・プラン

### ストックインセンティブプラン

2012年4月に、当社は、2012年ストックインセンティブプラン（以下「2012年プラン」といいます。）を適用しました。取締役会により制定された条件及び規定に基づいて、インセンティブとしてのストック・オプションを従業員、取締役及びコンサルタントに対し付与できます。このプランの条件に基づき、オプションは市場価格以上の行使価格で付与できます。取締役会の決議により、全てのクラスの株式の議決権を10%以上保有する従業員は、インセンティブ及び税制非適格ストック・オプションの行使価格は、付与日における普通株式の市場価格の110%以上でなければなりません。2012年プランに基づいて付与されたオプションの期限は最高10年です。

2012年プランは2017年ストックインセンティブプラン（以下「2017年プラン」といいます。）により置き換えられました。2012年プランに基づいて発行されたアワードは、引き続き2012年プランの条項に準拠します。

2017年8月に、2017年プランを適用しました。2017年9月に取締役会で承認され、当社のJDR新規上場手続きが完了する直前、この2017年プランは株主総会の承認を経て、効力を発しました。2017年プランが有効になったことにより、今後、2012年プランに基づく株式が付与されることはなく、2012年プランで将来の株式発行のために確保されていた株式は、2017年プランが有効になった日に2017年プランにおいて今後の発行のために留保された普通株式数に組み込まれました。また、2012年プランに基づく報酬対象の株式で、失効ないし終了するものは、2017年プランに追加される予定です。また、2017年プランに基づき、2018年1月1日から2027年1月1日（同日を含みます。）の間の毎年初日に、（1）直前の事業年度末日における発行済み株式数の4%、もしくは（2）当社の取締役会が定める株式数の、いずれか少ない株式

数を自動的に授権します。2020年度において、2017年プランに基づき自動的に授権された付与可能な株式は700,023株でした。本2017年プランにおいては、米国内国歳入法422条に定める税制適格ストック・オプション(インセンティブ・ストック・オプション)が従業員に、また、税制非適格ストック・オプションが従業員、独立取締役、アドバイザー及びコンサルタントに対して用意されています。また、本プランにおいては、リストラクテッド・ストック(譲渡制限付株式)、株式評価益受領権(SAR)、ストック・ユニット、及び現金報酬が、従業員、独立取締役、アドバイザー及びコンサルタントに用意されています。

ストックインセンティブプランに基づく当社のストック・アワードの要約は以下のとおりです。

	<b>付与可能アワード</b>
2019年12月31日現在	4,847,877
授権	700,023
付与	-
失権	4,264
2020年3月31日現在	<u>5,552,164</u>

### ストック・オプションの早期行使

一部の従業員及び取締役は、付与されたオプションを権利確定前に行使することが可能です。権利未確定の株式は、当社が当初の取得価格で買戻す権利を有します。収入金額は、早期行使ストック・オプション関連債務として計上され、買戻し権が消滅した場合、普通株式及び資本剰余金に組み替えられます。

2020年及び2019年3月31日に終了した3か月間において、早期行使されたオプションはありませんでした。また、同時期において、当社が取得価格で買戻した、早期行使ストック・オプションに関連する権利未確定の普通株式はありませんでした。

2020年3月31日及び2019年12月31日現在、従業員及び従業員以外の者が保有するそれぞれ34,921株及び51,006株が、0.1百万米ドル及び0.1百万米ドルで買戻しの対象です。

### ストック・オプション

当社の、ストックインセンティブプランに基づくストック・オプションの発行明細は以下のとおりです。

	発行済 オプション	加重平均 行使価格	加重平均 残存契約 期間 (年数)	本源的価値 総額 (単位：千米 ドル)
2019年12月31日現在	850,334	\$2.30	6.8	\$3,587
付与	-	-		
行使(1)	58,310	\$1.77		
失権	-	\$-		
2020年3月31日現在	<u>792,024</u>	\$2.34	6.6	\$1,160
2020年3月31日現在権利確定及び確定予定のオプション	<u>792,024</u>	\$2.34	6.6	\$1,160
2020年3月31日現在権利確定及び行使可能オプション	<u>474,917</u>	\$2.19	6.5	\$768

(1) 早期行使オプションの権利確定を含む。

2020年3月31日現在行使価格別ストック・オプション残高及び行使可能数は、以下のとおりです。

行使価格	オプション残高			権利確定行使可能 オプション		
	残高数	加重平均残存契約	加重平均 行使価格	行使可能数	加重平均 行使価格	
		期間 (年数)				
\$0.16	32,850	3.8	\$0.16	32,850	\$0.16	
\$0.37	67,419	5.2	\$0.37	54,748	\$0.37	
\$0.97	90,651	6.0	\$0.97	53,649	\$0.97	
\$2.51	127,402	6.4	\$2.51	71,934	\$2.51	
\$2.89	46,000	6.9	\$2.89	24,750	\$2.89	
\$2.93	318,502	7.1	\$2.93	181,621	\$2.93	
\$3.18	109,200	7.3	\$3.18	55,365	\$3.18	
	792,024	6.6	\$2.34	474,917	\$2.19	

2020年及び2019年3月31日に終了の3か月間に行使されたオプションの本源的価値総額は、それぞれ0.1百万米ドル、0.1百万米ドルでした。当社は、複数形態の権利確定契約を従業員と締結しています。付与したオプションは、通常5年間にわたって権利が確定し、一般に10年まで行使可能です。

### ストック・ユニット

当社の、ストック・ユニットの発行明細は以下のとおりです。

	発行済	付与日における加重平均公 正価値
2019年12月31日現在	503,900	\$8.48
付与	-	\$-
権利確定	17,161	\$9.49
失権	4,264	\$8.71
2020年3月31日現在	482,475	\$8.44

ストック・ユニットは、権利確定時に1対1の割合で当社の普通株式に転換されます。ストック・ユニットは、権利を付与された者が継続的に会社にサービスを提供していることを前提に、通常5年間にわたって権利が確定します。

### 注記8．株式報酬

下記の表は、株式報酬費用の配分を要約しています(単位：千米ドル)

	3月31日終了の3か月	
	2020年	2019年
売上原価	\$33	\$25
研究開発費	135	122
販売費及び一般管理費	222	189
合計	\$390	\$336

**注記9．普通株式1株当たり四半期純利益（損失）**

下記の表は、基本的1株当たり四半期純利益（損失）及び希薄化後1株当たり四半期純利益（損失）の計算を表しています（株式数及び1株当たり金額を除き、千米ドル単位）：

	3月31日終了の3か月	
	2020年	2019年
分子：		
基本的：		
四半期純利益（損失）	\$93	\$ 618
希薄化後：		
四半期純利益（損失）	\$93	\$ 618
分母：		
基本的株式：		
基本的1株当たり四半期純利益（損失）を計算する際に使用した加重平均株式数	17,498,533	17,172,699
希薄化後株式：		
潜在的に希薄化効果のある有価証券の影響：		
ストック・アワード(1)	410,437	-
希薄化後1株当たり四半期純利益（損失）を計算する際に使用した加重平均株式数	17,908,970	17,172,699
1株当たり四半期純利益（損失）		
基本的	\$0.01	\$ 0.04
希薄化後	\$0.01	\$ 0.04

(1) 早期に行使されたオプションを含む。

当期純損失の期間においては、潜在的株式は、逆希薄化効果をもたらすため除外され、基本的1株当たり四半期純損失と希薄化後1株当たり四半期純損失が同等になります。

逆希薄化効果のため、希薄化後1株当たり当期純利益の計算から除外された、潜在的に希薄化効果のある有価証券残高は、2020年及び2019年3月31日に終了の3か月間において、それぞれ618,000株及び366,000株です。

**注記10．法人所得税**

税引前当期純利益（損失）の内訳は、以下のとおりです（単位：千米ドル）。

	3月31日終了の3か月	
	2020年	2019年
米国	\$66	\$ 781
米国以外	52	58
税引前四半期純利益（損失）	\$118	\$ 723

法人税等の内訳は、以下のとおりです（単位：千米ドル）。

	3月31日終了の3か月	
	2020年	2019年
米国	\$18	\$ 114
米国以外	7	9
法人税	\$25	\$ 105

2020年3月31日現在、未認識の税務上のベネフィットに対する負債や、不確実な税務上のポジションに関する未払利息及びペナルティに重要な増加はありませんでした。

2020年3月31日現在、当社は0.3百万米ドルの未認識の税務上のベネフィットがあり、そのうちの0.2百万米ドルは評価性引当金として繰延税金資産と相殺されました。もし、これらの金額が認識された場合は、0.1百万米ドルの税務上のベネフィットが当社の実効税率に影響を与えます。

当社の2014年から2018年までの事業年度における連邦税、州税及び海外子会社、事務所の税務申告は対象の複数の税務管轄区域において税務調査を受ける可能性があります。

2020年3月27日、CARES法が制定及び署名されました。CARES法には、給与税額控除と還付、雇用主側の社会保障税の納付期限の繰延、純損失(NOL)の繰戻し期間の容認、適格内装資産における税法上の法定耐用年数の法文修正に関する規定が含まれています。

2020年3月31日に終了した3か月間において、CARES法による当社の法人税等への重要な影響はありませんでした。当社は引き続き、このCARES法の概要及びCARES法が当社の将来的な経営に与える影響を調査し続けます。

#### **注記11. 後発事象**

該当事項はありません。



## 2【その他】

- (1) 決算日後の状況  
特記事項はありません。
- (2) 重要な訴訟事件等  
該当事項はありません。

### 3【米国と日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違】

日本会計基準と米国会計基準との主要な相違点は、2020年3月13日に提出した当社の有価証券報告書の「第6 経理の状況 4 米国と日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違」に記載された相違点から重要な変更はありません。

## 第6【外国為替相場の推移】

米ドルと円の為替相場は日本国内において時事に関する事項を掲載する2紙以上の日刊新聞紙に当四半期会計期間中において掲載されているため省略します。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

### 第1【保証会社情報】

該当事項はありません。

**第2【保証会社以外の会社の情報】**

該当事項はありません。

### 第3【指数等の情報】

該当事項はありません。